

三重県史

資料編

現代2
産業・経済

目次

表紙題字 知事 田川亮三

口 絵 1

序 凡 例 1

総合解説 1

第一章 戦後復興期の産業経済

第一節 概況

1 戦後復興期の三重県経済 60

第二節 農林水産業

一 農地改革

2 (1) 農地の買収・売り渡し 70

3 農地改革完遂のための措置 70

4 三重県農地委員会規定と名簿 74

5 連合軍による農地改革説明資料 78

6 買収処分取消請求事件の判決 82

7 (2) 農地改革と農村経済 82

8 農地改革秘話 89

9 農地改革による農村変貌調査 89

10 農地改革の進捗状況 96

11 二 食糧供給と増産奨励 96

12 (1) 食糧増産・確保 96

13 未利用物質の利用確保 105

14 主要食糧の調達 111

15 (2) 農業技術 111

16 伊賀東北部の旱害・対策 113

17 自給肥料の重要性 118

18 除草剤二・四―Dの配給 121

19 保温折衷苗代の普及 123

目次	15
新殺虫剤ホリドールの使い方	129
三 共同化と副業	
16 農繁期共同炊事保育所の開設	134
17 共同経営の解消	134
18 豊田村共同経営の解散理由	136
19 三重の副業業種と品目実態	143

28 敗戦直後の三重県漁業の状態	172
29 尾鷲における遠洋漁業経営の実態	174
(2) 新漁業制度への移行	
30 第一回海区漁業調整委員選挙の結果	176
31 新漁業法に伴う漁業補償金の割当	179
32 プリ配置網漁業権をめぐる紛争	179
33 愛知県境に共同漁業権を設置	181

20 戦争終結に伴う農業者の運営	153
21 四日クラブの結成	153
22 三重県農業協同組合振興三ヶ年計画	156
23 農業改良ニュースの発刊	159
五 林業の復興	
24 占領下の木材調達	160
25 敗戦直後の造林事情	161
26 尾鷲における私有林	167
27 戦後における新炭資源の過伐	169
六 水産業	
(1) 敗戦直後の漁業状況	
43 機船船曳網漁業の規制	202
44 小型機船底曳網漁船減船補償の意見書	203
45 アグリ・パッチ網の調停案	205
46 乱獲防止のため魚群探知機を整理	206
47 真珠母貝相場の高騰	207
48 真珠区画漁業権補償計画の公告	207
(5) 遠洋漁業	
49 大資本のカンオ漁船乗組員雇入れ	203
50 カンオ・マグロ漁区拡張と県下の水産業	209
51 マグロ漁業振興のため県指導船を派遣	210
(6) 統制下の水産物流通	
52 県水産物統制規則の制定	211
53 県水産製品検査条例の制定	214
54 県魚介類行商営業取締条例の制定	218

34 県漁業調整規則の制定	182
35 漁業制度改革後の漁場問題	183
36 漁業証券の資金化	185
37 免許料・許可料徴収目標額の割当	187
(3) 漁業団体の発足	
38 三重県鯉鮪漁業協同組合設立目論見書	188
39 三重県定置漁業協会の設立	190
40 県水産業協同組合法施行細則の制定	192
41 三重県ばつち網漁業者共済組合	199
42 三重県ばつち網漁業協同組合	201
(4) 沿岸・沖合漁業	
56 商工統制会の解体	222
57 原燃料の不足	222
58 生産制限会社	224
(2) 工業の復興	
59 製糸工場復元状況	225
60 軍需工場の民需転換	226
61 経済九原則に対応する三重県経済再建委員会	227
62 除草剤二・四-Dの工場建設	230
63 石油精製工場閉鎖指定の解除	232
64 敗戦後の鋳物業界	233
65 昭和二〇年代半ばの工業構成	234
66 県外資本と地場資本	237
一一 ドッジ不況	
(1) ドッジ不況下の産業	
67 単一為替レート設定後の景況	240
68 好調の肥料生産	244
(2) 企業の人員整理	
69 神鋼電機の人員整理	245

目次	55
一 復興期の産業	
(1) 敗戦直後の経済	
価格統制撤廃後の生鮮食品の高騰	220

第三節 商工業	
67 単一為替レート設定後の景況	240
68 好調の肥料生産	244
(2) 企業の人員整理	
69 神鋼電機の人員整理	245

目次

70 中小企業の人員整理……………248

71 労働争議の頻発……………250

三 戦後の失業とその対策

72 失業救済対策……………253

73 失業対策土木事業の現状……………255

74 失業対策事業賃金増額に関する建議……………256

75 求職者実情調査……………259

四 電力業

76 電気事業再編成に関する意見書……………264

77 電気事業再編成と中部地区の関係……………266

78 電力料金の値上げ反対意見書……………275

79 停電による工場の操短……………279

五 戦後の金融状況

80 新円切替え要領……………281

81 新円切替え直後の市民生活……………283

82 円に対する不安……………285

83 貯蓄奨励運動……………286

84 三重県信用保証協会設立趣意書……………286

六 商工会議所

85 宇治山田商工会議所の設立……………288

86 松阪商工会議所の設立……………289

七 特需景気

87 県下朝鮮特需の概況……………292

第四節 交通運輸

一 戦後の鉄道

(1) 紀勢線全通促進運動……………294

88 紀勢東線残存区間の早期完成に関する建議……………294

(2) 戦後復興と鉄道……………295

89 近鉄名阪間特急新設に伴う中川駅の信号機増設……………295

90 三重交通大口線の営業休止……………296

91 三岐鉄道の車両譲受使用認可申請書……………297

92 国鉄輸送施設改善等につき陳情……………299

93 三重交通、電力節約のため列車一部運転休止……………302

二 戦後の自動車交通と道路状況

94 戦後復興と三重交通……………303

95 自動車税軽減についての陳情……………304

96 戦後復興期の県下道路概況……………306

97 三重県内国道第一号線の改良工事……………309

三 港湾と海運の復興

98 戦後復興と四日市港……………311

第二章 基盤整備期の産業経済

第一節 概況

1 昭和三〇年前後の三重県経済……………316

第二節 農林水産業

一 新農山漁村振興対策

(1) 畜産振興

2 畜産行政の確立……………327

3 家畜人工授精の普及……………329

4 和牛の経済性……………332

5 畜産村建設計画……………336

6 新農山漁村振興対策の実施……………340

(2) 畑作振興

7 三重県の特産野菜産地……………343

8 畑作の実態調査……………346

(3) 農協等

9 三重県農協の問題点……………354

10 三重県農協の規模・経営問題……………360

11 開拓関係団体……………366

二 農業近代化の始動

(1) 農業改良普及

12 台所改善の効果……………372

13 農業改良普及事業の内容……………373

14 普及の拠点としての試作圃……………383

15 農村青少年の社会意識……………385

(2) 農業技術

16 米麦作の技術体系……………387

目次	目次
17 篤農技術の存在形態に関する調査……………	398
18 県営土地改良事業一覧表……………	401
19 山岸会の百万羽養鶏構想……………	403
三 林業経営・経済	
20 波瀬村の歩口山制度……………	406
21 開拓地における林野の営農利用の実態……………	411
22 名張木材市場の特徴と課題……………	414
23 林業短伐期経営……………	417
24 林業関係団体の整備……………	419
25 諸戸林業栗谷事業区の経営……………	421
四 水産業	
(1) 水産業団体の整備	
26 漁業協同組合再編成の方針……………	427
27 県水産試験場・淡水増殖試験場設置規則の制定……………	430
28 松阪市漁業協同組合連合協議会の発足……………	431
29 漁連整備促進の動き……………	432
30 伊勢湾漁連の合併……………	434
(2) 沿岸・沖合漁業	
46 工場汚水に漁民が抗議……………	472
45 漁場汚染についての陳情……………	471
44 漁業指導練習船大勢丸の竣工……………	470
43 遠洋漁業基地設定の答申と構想……………	462
42 第五福竜丸事件と三重県マグロ漁業への影響……………	459
41 遠洋マグロ漁船の遭難……………	458
40 三重県真珠養殖事業条例および施行規則……………	453
(3) 遠洋漁業	
39 三重県真珠貝養殖漁業協同組合の設立……………	451
38 真珠会館の設立……………	450
37 国立真珠研究所の設立……………	449
36 真珠不況問題……………	447
35 三重県漁連の鮮魚共同販売開始……………	446
34 密漁船問題……………	441
33 熊野灘沿岸のブリ大敷網漁業……………	440
32 李ライン設定による三重県漁業への影響……………	439
31 合成繊維網の普及状況……………	435
47 伊勢湾台風の水産関係被害概況……………	473
第三節 商工業	
一 デフレ下の産業	
48 デフレ下の県下産業……………	475
49 昭和二〇年代末の商工政策……………	481
二 旧軍燃料廠の払い下げと	
四日市工業地帯の形成	
50 四日市の旧海軍燃料廠の払い下げを六社競願……………	482
51 知事が工業地帯形成を期待……………	483
52 高橋通産相が三菱グループへの払い下げの裁定……………	484
53 旧海軍燃料廠付属岸壁の県への払い下げ陳情決議……………	486
54 旧海軍燃料廠は払い下げから貸下げへ……………	489
55 旧軍燃料廠に関する閣議了解通知……………	490
56 旧海軍燃料廠の貸下げに対する防衛庁の附帯条件……………	494
57 防衛庁の附帯条件に対する県議会の論議……………	495
58 旧海軍燃料廠の昭和石油㈱払い下げの経過と事業計画……………	497
59 昭和四日市石油㈱の発足……………	501
60 昭和四日市石油㈱の払い下げ申請……………	504
61 三重火力の建設……………	507
三 工場誘致政策と大手企業	
62 鈴鹿市の呉羽紡績㈱誘致……………	508
63 鈴鹿市の工場設置奨励条例……………	510
64 鈴鹿市工場設置奨励条例の改正……………	513
65 県の工場誘致対策と昭和二〇年代末の状況……………	521
66 三重県工場誘致条例の制定……………	523
67 工場誘致条例適用工場指定の促進依頼……………	527
四 地場産業の再建	
68 中小商工業者の組織化の現状……………	530
69 昭和三十一年の万古焼……………	534
70 鋳物業界、昭和三三年不況からの回復……………	537
71 好調の鋳物業界……………	539
五 市場条例と百貨店の進出	
72 三重県青果市場条例の制定……………	544
73 三重県食肉市場条例の制定……………	546
74 四日市の百貨店建設をめぐる競願問題……………	547

第四節 交通運輸

一 鉄道網の整備

(1) 紀勢本線の全通

75 紀勢線全通工事継続促進につき陳情……………550

76 「二木島駅」の貨物取扱い等につき陳情……………552

77 紀勢本線の全通……………555

(2) 関西本線複線電化促進運動

78 地元国会議員の関西本線複線電化促進要望……………557

(3) 私鉄の盛衰

79 安濃鉄道の営業休止期間再延長……………558

80 近鉄の遷宮輸送対策……………559

81 三重交通神都線の営業廃止答申書……………561

82 近鉄伊勢線の営業廃止……………563

二 自動車交通の台頭と道路整備

(1) 自動車交通

83 八風バスの事業拡張計画趣意書……………565

84 八風バス、三重交通の傘下に……………567

三 三重急行自動車の設立と営業概況……………569

86 三重交通、大洋観光バスを吸収合併……………572

87 熊野交通の営業概況……………576

88 三重定期貨物自動車線の沿革……………578

(2) 道路整備

89 参宮有料道路通行料金徴収規則……………582

三 港湾と海運の動向

90 鳥羽市定期航路運行条例の議案……………584

91 定期航路の鳥羽市営化……………586

四 伊勢湾台風と鉄道の被害

92 伊勢湾台風による鉄道の被害……………587

第三章 高度成長期の産業経済

第一節 概況

1 高度成長期の三重県経済……………592

第二節 農林水産業

一 構造政策の推進

(1) 農業の構造改善

2 三重県農林漁業の基本的施策に関する答申……………601

3 第一次農業構造改善事業の概要……………612

4 パイロット経営の特徴……………613

5 熊野灘沿岸地域国営総合農地開発事業……………616

6 国営農地開発事業実施における県の営農指導方針……………619

7 農業経営の後継者問題……………623

(2) 農家経済の変貌

8 記帳農家に見る高度成長期……………628

9 農家生活の向上……………630

10 経済成長による農家経済の変化……………644

11 三重県農家の経済行動……………647

12 農村生活環境の実態……………649

二 選択的拡大・主産地形成

28 農業生産・加工・生活共同体「豊里実頭地」の発足……………714

27 協業化の動向……………709

26 きびしい協業経営への道……………705

25 農基法成立前の農業共同化の問題点……………704

24 三重県茶業会議所の発足……………702

23 自脱型コンバインの導入……………697

22 田植機の導入……………692

21 三重県農業経営近代化資金融通制度要綱……………686

20 農薬の空中散布……………682

19 温室そそい作の合理的経営……………679

18 家畜糞尿等汚物処理の実態……………667

17 和牛の多頭肥育経営……………666

16 三重県茶業の地位……………661

15 茶の流通実態……………659

14 茶園経営の概況……………656

13 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

12 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

11 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

10 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

9 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

8 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

7 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

6 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

5 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

4 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

3 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

2 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

1 米の自由販売を認める河野構想への反対……………653

29 農業技術センターの発足 717

五 林業の近代化

30 部落有林野の実態 724

31 入会林野の整備 731

32 木炭生産の減少 735

33 外材の県木材流通に与える影響 737

34 林業技術普及センターの設立 740

35 大規模林業経営者の経営調査 743

六 水産業

(1) 沿岸漁業の構造改善

36 沿海地域中学校卒業生の動向 752

37 漁村の副業、プロイラー飼育奨励 753

38 県水産業改良普及事業指導職員の設定 754

39 三重県漁業の基本課題 756

40 漁業災害補償制度の早期確立について 758

41 第二次沿岸漁業構造改善事業計画 759

(2) 沿岸・沖合、遠洋漁業

42 ハマチ養殖の開始と共同出荷 762

第三節 商工業

一 工場誘致

43 躍進を続けるノリ養殖漁業 763

44 神島漁民、吾智網漁業の陳情 764

45 真珠共同販売実施要綱 765

46 全国真珠養殖漁業協同組合連合会の設立 771

47 粗悪真珠問題 773

48 真珠の輸出不振 774

49 遊漁実態調査 776

50 カツオ・マグロ漁船の大型化 778

(3) 漁場の環境問題

51 テリ地震津波の水産関係被害 779

52 四日市周辺漁場の臭臭魚問題 782

53 尾鷲火力発電・製油所設置問題と漁業 784

54 屎尿処理施設問題と漁場 786

55 漁業関係者の原発問題 786

二 地場産業の状況

56 高度成長初期の企業進出 788

57 本田技研工業(株)工場建設時の鈴鹿市議会での論議 790

58 本田技研工業(株)鈴鹿製作所の工場建設 791

59 尾鷲火力発電所の建設工事 792

60 昭和三七年の四日市港の水質検査 796

61 日本鋼管(株)の津市進出の経過 799

62 日本鋼管(株)と三重県との協定 804

63 大協和石油化学(株)の霞ヶ浦進出計画 808

64 霞ヶ浦コンビナート公害防止協定 810

65 昭和四日市石油(株)の桶町タンクヤード建設問題 812

66 三菱油化(株)拡張計画の断念 816

(2) 誘致運動

67 工場誘致の結果 821

68 八幡製鉄(株)誘致運動 823

69 実現しなかった八幡製鉄(株)の四日市進出 827

70 財閥系企業への誘致運動 829

71 県が工場誘致条例の廃止を考慮 833

72 三重県工場誘致条例の廃止 835

(1) 企業進出

73 不況の製糸業 836

74 伊勢型紙の業況 838

75 鋳物業界環境対策と構造改善事業 841

三 近隣経済圏との交流

76 中部・近畿両経済圏との関係 844

四 労働市場

77 高度成長前半期の労働市場 849

五 貿易

78 日本貿易振興会三重県貿易相談所の開設 857

六 スーパーマーケットと卸売市場

79 スーパーストアの合併 859

80 卸売市場法施行条例の制定 861

第四節 交通運輸

一 鉄道網の再編と地域社会

(1) 関西本線の複線電化運動 863

滋賀・三重両県共同の国鉄複線電化運動 863

目次	82
国鉄復線電化推進亀山市民会議の結成	865
83 関西本線(名古屋・四日市間)の複線化と利用償の引受け	867
84 関西本線(名古屋・亀山間)電化促進の陳情	868
85 国鉄南島線・南伊勢線の早期建設促進運動	870
86 急行紀伊号(東京・奈良間、東京・鳥羽間)の廃止とその継続陳情	874
(2) 国鉄伊勢線促進運動と津駅の改築	876
87 国鉄伊勢線早期完成につき陳情	876
88 国鉄津駅の改築について	879
(3) 近鉄による県下鉄道網の再編	
89 近鉄鈴鹿線の延長につき答申	883
90 近鉄川合高岡・久居間短絡線の起業廃止	885
91 三重電鉄の新設と近鉄への合併申請	886
92 近鉄伊賀線(西名張・伊賀神戸間)存続運動の終結	890
93 三重電鉄松阪線の営業廃止答申書	893
94 近鉄の鳥羽志摩乗り入れ問題	894

目次	82
国鉄復線電化推進亀山市民会議の結成	865
83 関西本線(名古屋・四日市間)の複線化と利用償の引受け	867
84 関西本線(名古屋・亀山間)電化促進の陳情	868
85 国鉄南島線・南伊勢線の早期建設促進運動	870
86 急行紀伊号(東京・奈良間、東京・鳥羽間)の廃止とその継続陳情	874
(2) 国鉄伊勢線促進運動と津駅の改築	876
87 国鉄伊勢線早期完成につき陳情	876
88 国鉄津駅の改築について	879
(3) 近鉄による県下鉄道網の再編	
89 近鉄鈴鹿線の延長につき答申	883
90 近鉄川合高岡・久居間短絡線の起業廃止	885
91 三重電鉄の新設と近鉄への合併申請	886
92 近鉄伊賀線(西名張・伊賀神戸間)存続運動の終結	890
93 三重電鉄松阪線の営業廃止答申書	893
94 近鉄の鳥羽志摩乗り入れ問題	894

目次	82
国鉄復線電化推進亀山市民会議の結成	865
83 関西本線(名古屋・四日市間)の複線化と利用償の引受け	867
84 関西本線(名古屋・亀山間)電化促進の陳情	868
85 国鉄南島線・南伊勢線の早期建設促進運動	870
86 急行紀伊号(東京・奈良間、東京・鳥羽間)の廃止とその継続陳情	874
(2) 国鉄伊勢線促進運動と津駅の改築	876
87 国鉄伊勢線早期完成につき陳情	876
88 国鉄津駅の改築について	879
(3) 近鉄による県下鉄道網の再編	
89 近鉄鈴鹿線の延長につき答申	883
90 近鉄川合高岡・久居間短絡線の起業廃止	885
91 三重電鉄の新設と近鉄への合併申請	886
92 近鉄伊賀線(西名張・伊賀神戸間)存続運動の終結	890
93 三重電鉄松阪線の営業廃止答申書	893
94 近鉄の鳥羽志摩乗り入れ問題	894

第四章 安定成長期の産業経済

第一節 概況

1 安定成長期の三重県経済	932
---------------	-----

第二節 農林水産業

一 新しい農業の動き

2 水稲生産の動向	938
3 農産加工の新しい展開	940
4 農産複合体・豊里実頭地の多面的展開	943
5 農薬の安全使用基準の徹底	950
6 三重県農村地域工業導入基本計画	953
7 パイオテクノロジー研究の方向	957
8 地域農業の組織化	964

二 農業発展の困難

9 三重県農家経済の全国的地位	967
10 農業後継者対策の調査	968
11 農林漁業用石油類節減対策指針	973
三 林業の振興	
12 大規模林業経営の事例	981
13 安定成長期の林業実態	984
14 森林の公益的機能	988
15 林業振興の基本構想	995
16 特用林産物の振興	998
四 水産業	
17 県沿岸漁業等経営安定特別対策基金条例	1004
18 県沿岸漁業改善資金貸付規則	1005
19 漁協の経営基盤の充実	1010
20 三重県沿岸漁場整備開発協会の設立	1017
21 財団法人三重県水産振興事業団の設立	1019
22 ハマチ養殖の適正化方針	1021
23 新沿岸漁業構造改善事業	1024
24 漁協運動のアンケート調査結果	1028

25	三重県栽培漁業センターの竣工	1030
26	養殖ノリ加工の協業化・共同化	1032

第三節 商工業

一 オイルショックの影響

27	極限に来た繊維不況	1033
28	オイルショック後の中小企業	1036
29	オイルショック後の県下の雇用状況	1040
30	オイルショック後の鋳物業界	1042
二 低成長期の鋳工業生産		
31	オイルショック後の県経済の動き	1044
32	紀州鉱山の閉山	1059

三 造船不況

33	市川造船所の倒産	1061
34	日本鋼管津造船所の人員整理	1062
35	三重造船機の倒産	1064
36	昭和六〇年の中小造船業	1068

四 工場誘致

49	紀勢本線(東側)輸送計画改善の陳情	1133
(2) 国鉄合理化対策		
50	紀勢本線合理化計画に対する県知事要望	1134
51	紀勢本線輸送力増強・車両改善の陳情	1135
52	県域国鉄線の合理化状況	1141
(3) リニア中央新幹線		
53	リニア中央新幹線構想と三重県	1142
(4) 国鉄伊勢線・名松線問題		
54	国鉄伊勢線・名松線の存続運動	1147
55	第三セクターとしての伊勢鉄道の誕生	1152
(5) 近鉄八王子線廃止問題		
56	近鉄八王子線の一部営業廃止	1155

二 自動車時代と有料道路の拡充

(1) 自動車交通・宅配便		
57	昭和四八年度三重県トラック協会の事業報告書	1155
58	県下陸運事業の概観	1160
59	赤帽三重県軽自動車運送協同組合の誕生	1168
(2) 有料道路		

37	三重県の工場立地条件	1073
38	日本電装機の大安町進出	1083
39	富士通機の多度町進出	1085
40	住友電工機の久居市進出	1086

五 地場産業

41	昭和五〇年ごろの伊賀組紐工業	1087
42	万古焼業界に産地振興法適用	1097
43	昭和五〇年代半ばの漁網業界	1098
44	昭和五〇年代半ばの鋳物業界	1103
六 中央卸売市場		
45	三重県中央卸売市場の開設	1109

第四節 交通運輸

一 鉄道の新局面と地域社会

(1) 国鉄線整備促進運動		
46	紀勢本線複線電化促進期成同盟会結成趣意書	1127
47	紀勢本線亀山・新宮間複線電化の陳情	1128
48	三重県国鉄線整備促進期成同盟会規約	1130
60	三重県企業庁が建設した有料道路	1173
61	三重県道路公社の発足	1177
62	近畿自動車道伊勢線(関・久居間)の開通	1185

三 港湾と海運の展開

(1) 松阪・東京間カーフェリー就航		
63	フジフェリー(東京・松阪間)の就航と解散	1186
(2) 鳥羽市営定期船		
64	鳥羽・神島間航路への一元化	1190
(3) 四日市港外航定期船寄港促進運動・その他		
65	四日市港への外航定期船の寄港促進運動	1191
66	津松阪港・尾鷲港の概況	1193
四 地方空港計画		
67	熊野市からの地方空港新設要望	1199

資料提供者および協力者

資料提供者および協力者	1201
あとがき	1203

口絵目次

- | | | | |
|----|------------------------------|----|---------------------------|
| 1 | 第一次農業構造改善パイロットで整備された農地 | 15 | 四日市遠洋漁業基地 |
| 2 | 菰野CE（穀物乾燥調整貯蔵施設） | 16 | ハマチの養殖 |
| 3 | 矢ノ川峠の国鉄バス | 17 | 三重県栽培漁業センターの建設 |
| 4 | 建設途中の東名阪自動車道 | 18 | 海軍第二燃料廠跡地の状況 |
| 5 | 第三コンビナート用地として埋め立てられた四日市霞ヶ浦地先 | 19 | 四日市コンビナート |
| 6 | 一志郡北布引開拓地と新潟県から入植した開拓先遣隊 | 20 | 鈴鹿海軍航空隊跡地に進出した大東紡織(株)鈴鹿工場 |
| 7 | 伊賀東北部の『早害史』と滝谷池・鴉山池 | 21 | 紀州鉾山の閉山 |
| 8 | 大型コンビインによる刈取り | 22 | 紀勢本線の全通 |
| 9 | 農業の協業化 | 23 | 津民衆駅の竣工式 |
| 10 | パイロット事業による蜜柑園の開発 | 24 | 参宮有料道路 |
| 11 | 索道による集材 | 25 | 名阪国道起工式 |
| 12 | 木材製品市場 | 26 | 四日市港コンテナ埠頭 |
| 13 | 海区漁業調整委員の選挙 | 27 | 松阪港フジフェリーの就航 |
| 14 | 遠洋漁業練習船大勢丸の就航 | | |